

平成 25 年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

国の予算編成作業が大幅に遅れ、2 年連続となる暫定予算を編成せざるを得ない中、平成 25 年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。このため、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額を平成 24 年度と同水準確保することとされた。

○地方財政計画の規模（通常収支分）・・・ 81 兆 9,100 億円程度（前年度比 +0.1%程度）

○一般財源総額（水準超経費除き）・・・ 59 兆 26 億円程度（前年度比 +0.0%程度）

・平成 24 年度と同水準を確保

○地方交付税・・・ 17 兆 624 億円（前年度比 ▲3,921 億円 ▲2.2%）

全国的な地方税収の伸びを見込み、地方交付税を減額

その他の特徴点

・地方公務員給与費の臨時特例・・・▲ 8,504 億円

・緊急防災・減災事業費・・・・・・ 4,550 億円

・地域の元気づくり事業費・・・・・・ 3,000 億円

・全国防災事業費（地方負担分）・・・ 973 億円 ※東日本大震災分に計上

○財源不足額と補てん措置

・財源不足額 13 兆 2,808 億円（H24 13 兆 6,846 億円）

・うち折半対象 7 兆 2,091 億円（H24 7 兆 6,722 億円）

（補てん措置） 地方交付税の増額、臨時財政対策債の発行

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、一部に持ち直しの動きも見られるが、個人消費や生産は低調に推移するなど、総じて弱めに推移していることから、平成 24 年度 2 月補正予算において緊急的に経済対策に取り組んだところである。

平成 25 年度においても、切れ目ない経済対策を実行するとともに、引き続き「安心・安全なまちづくり」事業や松江市総合計画（後期基本計画）に掲げた主要施策の実現に向けた各種事業の着実な推進に取り組まなければならない。

このため、平成 25 年度の歳入では、市民税をはじめとした税の落ち込みや地方交付税の減などが予想される中、臨時財政対策債の発行と財政調整基金の取り崩しなどにより必要な財源を確保した。歳出では、医療・介護・福祉等の社会保障関係経費が大幅に伸びる中、引き続き、行財政改革に取り組み、ペイアズユーゴー原則を基本に、「住みやすさ日本一」の実現に向け、一定の事業規模を確保しつつ、予算の重点的配分を行った。

なお、4 月に市長選挙を控えていることから、政策的経費を抑え、増大する社会保障関係経費などの義務的経費や継続性・緊急性を要する経費を中心とした骨格予算を編成した。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 968 億 3,100 万円 (H24 971 億 8,600 万円 ▲0.4%)

政策的経費を抑えた骨格予算であるが、増大する社会保障関係経費などの義務的経費や下水道事業が公営企業会計へ移行する経費など継続性・緊急性を要する経費を計上したため、前年度予算に比べ3億5,500百万円の減となった。

(参考)：予算等の伸率

国の予算（予算総額）	+2.5%	(H24 ▲2.2%)
地方財政計画（予算総額）『通常収支分』	+0.1%	(H24 ▲0.8%)

○一般財源総額 60,249,980 千円 (H24 59,802,309 千円 +0.7%)

地方財政計画に沿って積算し、市税や地方交付税などの落ち込みが予想される中、臨時財政対策債の発行により確保した。

・市税	27,371,453 千円	(H24 27,492,242 千円 ▲ 0.4%)
・地方譲与税	751,267 千円	(H24 773,634 千円 ▲ 2.9%)
・地方消費税交付金	2,066,834 千円	(H24 1,987,704 千円 + 4.0%)
・地方交付税	25,242,180 千円	(H24 25,361,122 千円 ▲ 0.5%)
・臨時財政対策債	4,378,300 千円	(H24 3,733,600 千円 +17.3%)
・その他	439,946 千円	(H24 454,007 千円 ▲ 3.1%)

参考：地方財政計画の一般財源総額（水準超経費除く）

※（通常収支分）

・地方税	33 兆 2,675 億円	(H24 33 兆 69 億円 + 0.8%)
・地方譲与税	2 兆 3,470 億円	(H24 2 兆 2,615 億円 + 3.8%)
・実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）	23 兆 2,756 億円	(H24 23 兆 5,878 億円 ▲ 1.3%)
・その他	1,125 億円	(H24 1,179 億円 ▲ 4.6%)
合計	59 兆 26 億円	(H24 58 兆 9,741 億円 + 0.0%)

(再掲)

・地方交付税	17 兆 624 億円	(H24 17 兆 4,545 億円 ▲ 2.2%)
・臨時財政対策債	6 兆 2,132 億円	(H24 6 兆 1,333 億円 + 1.3%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	H25 当初 ①	H24 当初 ②	差引増減 ③＝①－②	増減率 ③／②
一般会計	96,831,000	97,186,000	▲355,000	▲0.4%
特別会計(10)	44,698,531	54,952,996	▲10,254,465	▲18.7%
公営企業会計(6)	38,040,772	21,916,904	16,123,868	+73.6%
計	179,570,303	174,055,900	5,514,403	3.2%

○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細は P10）

・義務的経費：人件費（+0.5%）

○職員給与費等 13,540,904 千円（H24 13,465,425 千円 + 0.6%）

うち退職手当を除く 12,332,522 千円（H24 12,675,891 千円 ▲ 2.7%）

うち退職手当 1,208,382 千円（H24 789,534 千円 +53.1%）

扶助費（+5.2%） 公債費（▲3.9%）

・消費的経費：物件費（+2.6%） 維持補修費（▲8.4%） 補助費等（+101.3%）

・投資的経費：普通建設事業費 8,193,064 千円（H24 10,457,256 千円 ▲21.7%）

※平成 24 年度 2 月補正予算「緊急経済対策」と合算すると 10,406,825 千円となり、前年度当初予算並みを確保した。

○特別会計（主なもの）

・国民健康保険事業：国保財政の健全化を図るため、特定健診等の受診率向上による医療費抑制に取り組む。

・介護保険事業：運動習慣づくり、口腔ケア、認知症対策などの介護予防事業に重点的に取り組む。

・簡易水道事業：尾原受水に伴う美保関・八雲地区での建設改良工事を実施する。

・公設浄化槽事業、集落排水事業、下水道事業：
公営企業会計として、水道局 下水道事業会計へ移行。

○公営企業会計（主なもの）

・水道事業：尾原ダム受水を大きな転換点と位置付け、引き続き、経営改革に努める。営業活動の推進・広報活動の充実、施設メンテナンスの強化や老朽管の更新・耐震化等に取り組む。

・下水道事業：健全な財政運営を推進するために地方公営企業会計に移行し、経営状況・財政状態を明確にするとともに、一層の効率化・健全化に努める。

・ガス事業：都市ガスの安定供給及び保安の確保と経年管対策の推進を図る。

・自動車運送事業：新たな経営健全化計画を策定するとともに、通勤快速便の運行やレイクラインの新たな 1 日乗車券の販売など、更なる利用促進に努める。

・病院事業：医療スタッフの充実や新病院情報システムの運用などにより、経営基盤の安定化に取り組む。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 27,371,453 千円 (H24 27,492,242 千円 ▲0.4%)

国の税制改正に伴う法人税率の引き下げ（30%→25.5%）の影響を受け、法人市民税の減少を見込む。

○個人市民税 9,569,529 千円 (H24 9,501,166 千円 + 0.7%)

○法人市民税 2,591,943 千円 (H24 2,940,962 千円 ▲11.9%)

○固定資産税 12,272,155 千円 (H24 12,288,348 千円 ▲ 0.1%)

(2) 地方交付税 25,242,180 千円 (H24 25,361,122 千円 ▲0.5%)

地方財政計画（地方全体で▲3,921 億円）に沿って積算

○内訳：普通交付税 22,862,180 千円 (H24 22,981,122 千円 ▲ 0.5%)

特別交付税 2,380,000 千円 (H24 2,380,000 千円 + 0.0%)

(3) 国庫支出金 14,123,322 千円 (H24 13,792,491 千円 +2.4%)

2 年前の発電実績やみなし発電の適用等に伴い電源立地地域対策交付金が増加となった。
また、生活保護費や私立保育所運営費に係る負担金も増加となった。

○電源立地地域対策交付金 2,732,604 千円 (H24 2,542,043 千円 +7.5%)

○生活保護費負担金 3,381,223 千円 (H24 3,338,675 千円 +1.3%)

○私立保育所運営費負担金 1,600,524 千円 (H24 1,471,765 千円 +8.7%)

(4) 市 債 8,531,300 千円 (H24 9,343,900 千円 ▲8.7%)

平成 25 年度で予定していた事業の一部を平成 24 年度 2 月補正予算「緊急経済対策」として前倒ししたため。

○臨時財政対策債 4,378,300 千円 (H24 3,733,600 千円 +17.3%)

(参考) 市債依存度 8.8% (H24 9.6%)

地財計画（通常収支分） 地方債依存度 13.6% (H24 13.6%)

(単位：千円)

	H23	H24	H25
市債発行額	9,619,700	9,343,900	8,531,300
うち 臨時財政対策債	4,560,800	3,733,600	4,378,300
建設事業債等	5,058,900	5,610,300	4,153,000

(注) H23 は決算額、H24、H25 は当初予算額

H23 は、合併前の松江市と東出雲町との合計

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 14,160,216 千円 (H24 14,086,537 千円 +0.5%)

職員数の減に伴い、退職手当を除く給与費は減少となったが、退職者の増に伴い人件費全体では増加となった。

(職員数 H25 1,620 人 ← H24 1,643 人、退職者数 H25 48 人 ← H24 30 人)

○職員給与費等	13,540,904 千円	(H24 13,465,425 千円 + 0.6%)
うち退職手当を除く	12,332,522 千円	(H24 12,675,891 千円 ▲ 2.7%)
うち退職手当	1,208,382 千円	(H24 789,534 千円 +53.1%)

(2) 扶助費 21,374,456 千円 (H24 20,322,989 千円 + 5.2%)

子ども医療費助成の制度拡充や生活保護費、私立保育所運営費などの伸びにより増加となった。

○子ども医療費助成	831,832 千円	(H24 695,661 千円 +19.6%)
○生活保護費	4,346,112 千円	(H24 4,300,939 千円 + 1.1%)
○私立保育所運営費	5,035,947 千円	(H24 4,702,011 千円 + 7.1%)

(3) 公債費 15,295,419 千円 (H24 15,919,794 千円 ▲3.9%)

市債の新規発行の抑制や繰上償還の効果により減となった。

○長期債償還元金	13,281,150 千円	(H24 13,716,215 千円 ▲3.2%)
うち繰上償還分	0 千円	(H24 400,000 千円 皆減)
(参考) 市債残高	H25 1,334 億円	H24 1,362 億円 H23 1,409 億円
実質公債費比率	18.1%	18.5% 18.1%

(4) 消費的経費 24,622,043 千円 (H24 19,086,044 千円 +29.0%)

物件費は、予防接種経費やエコクリーン松江の管理運営費の伸びにより増加となった。また、下水道事業が公営企業会計へ移行することに伴い、繰出金を補助費等として支出することとなり大幅に増加となった。

○物件費	13,478,307 千円	(H24 13,141,599 千円 + 2.6%)
○維持補修費	686,028 千円	(H24 749,106 千円 ▲8.4%)
○補助費等	10,457,708 千円	(H24 5,195,339 千円 +101.3%)

(5) 投資的経費 8,200,064 千円 (H24 10,481,536 千円 ▲21.8%)

平成 25 年度で予定していた事業の一部を平成 24 年度 2 月補正予算「緊急経済対策」として前倒ししたため。

※平成 24 年度 2 月補正予算「緊急経済対策」と合算すると 10,406,825 千円となり、前年度当初予算並みを確保した。

参考：予算等の伸率

国の予算（公共事業関係費）	+ 15.6%	(H24 ▲8.1%)
地方財政計画【通常収支分】（投資的経費）		(H24 ▲3.6%)